

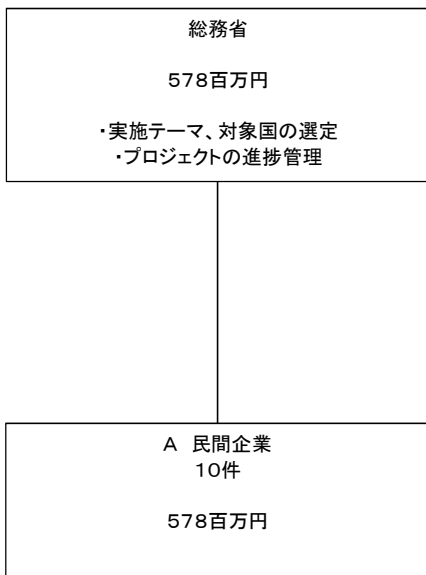
平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	我が国のICT産業の国際競争力強化に向けたグローバル展開の推進			担当部局	情報通信国際戦略局		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	国際政策課		課長 新井 孝雄		
会計区分	一般会計			政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第63, 64, 65号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国のICT産業の国際競争力強化に向けて、特に我が国が先行している国際的にも優れたICTを活用したシステムのグローバル展開を推進し、諸外国におけるシステムの導入・展開を優位かつ確実にするため、ICTによる水資源管理システム・防災システム等をパッケージ化した実証実験等を実施する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	国際的にも優れた我が国のICTシステムのうち、①水をはじめとする生活資源管理システム、②医療・健康分野のICTシステム・パッケージ、③災害に強い地理空間情報活用モデルの3システムを中心に、海外における導入可能性調査、実証実験等を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算状況	当初予算	-	0	0	0	0		
		補正予算	-	700	0	0	0		
		前年度から繰越し	-	-	700	0	0		
		翌年度へ繰越し	-	▲700	0	0	0		
		予備費等	-	0	0	0	0		
	計	0	0	700	0	0			
	執行額	-	0	578					
執行率(%)	-	-	83%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度	
	実証実験を行ったシステムの相手国への導入に向けた協議等についてH26年度までに7件を具体化する	実証実験を行ったシステムの相手国への導入に向けた協議等が具体化した数	成果実績	件	-	-	6		
			目標値	件	-	-	7	-	
			達成度	%	-	-	85.7%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	実証実験実施件数	活動実績	件	-	-	9			
		当初見込み	件	-	-	7	-		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	実証実験執行額/実施件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	62	-		
		計算式	百万円/件	-	-	561百万円/9件	-		
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
		0	0	25年度限りの施策。(25年度予算を26年度予算に繰越)					
	計	0	0						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	我が国の優れたICT技術を諸外国へ展開することは、我が国のICT産業の育成と、途上国等における社会的問題の解決に資する等、大変有効である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	我が国のICT産業の国際展開を推進することは国が実施すべき業務である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	ICT産業は我が国の経済成長を支える戦略的産業であり、政策体系において優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	実施・請負先の選定にあたっては、一般競争入札方式により透明性・競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	ICTシステムの国際展開は民間事業者等にも裨益することから、受託者側も実証実験等の実施に当たり相応の負担を行っており、適切に実施している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	価格と品質等の観点において、競争入札により最も優れた提案者を選定していることから、単位当たりコストの水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	実施案件については優先度の高い項目に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	我が国の強みを有するICTを海外に展開するには、相手国政府に対し、実証実験を行いその優位性を理解させることは実効性の高い手段である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	我が国の強みを有するICTを海外に展開するには、相手国政府に対し、実証実験を行いその優位性を理解させることは実効性の高い手段である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	我が国の優れたICTシステムの国際展開の足がかりに資する施策を実施し、相手国政府に対して我が国のICTシステムの優位性を示すことができた。 実施に当たっては、競争的な入札による実施者決定と、受益者負担の観点から実証実験の実施における請負事業者側に応分の負担を求めた。			
	改善の方向性	平成26年度で事業終了(平成25年度予算を平成26年度に繰り越し)			
外部有識者の所見					
日本のICTシステムの海外での導入可能性調査、実証実験等を行うという趣旨は理解できます。ただ、②の医療・健康分野と③災害の分野については、今回の他のレビューシートにおいて様々な形でシステム強化のための実証研究がおこなっており、それらの研究との関連が、やや明確でない印象があります。端的に言えば、最新技術によるグローバル展開というよりも、日本の既存技術がグローバルに利用されるための推進事業ととらえればよろしいのでしょうか。また、目標件数に成果件数が到達しなかった要因について、記述が必要だと思われます。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	平成26年度をもって事業終了				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	<ul style="list-style-type: none"> 御指摘の通り、本事業は国内において既に実用化されている優れたICTシステムの海外展開を目的とするもの。また、一部の事業は相手国との調整、協議等のスケジュールの都合上、平成26年度内における案件の具体化が困難であったため、目標件数に成果件数が到達しない結果となったが、平成27年度以降においても引き続き相手国負担もしくは企業負担等による案件の具体化に向けた取組を進めてまいりたい。 平成26年度をもって事業終了 				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-0011	平成26年度	0094		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.日立造船株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
機材費	調査機材費	46			
人件費	現地調査活動費	37			
雑費	技術員派遣旅費	22			
計		105	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気株式会社	フィリピン共和国における我が国の経験や技術を活かした防災ICTシステムの導入可能性に関する調査	99	2	99.6%
2	日本電気株式会社	ASEAN地域におけるICTを活用した遠隔医療モデルの展開に向けた調査研究	65	2	97.9%
3	日本電気株式会社	カザフスタンにおける我が国ICTを活用した水資源管理効率化システムに関する調査研究	60	1	100%
4	日立造船株式会社	海外における準天頂衛星システムの高度測位信号の利用に係る電波の有効利用に関する調査	105	1	99%
5	株式会社NTTデータ	アジア・オセアニア地域における準天頂衛星のメッセージ機能の活用等に関する調査	57	1	96.9%
6	株式会社NTTデータ	ベトナムにおける水資源管理センサーネットワーク整備に関する調査研究	40	1	85.5%
7	エヌ・ティ・ティ・テレソナント株式会社	ASEAN地域におけるICTを活用した健康管理モデルの展開に向けた調査研究	86	1	95.1%
8	KDDI株式会社	インド国の携帯電話基地局におけるエネルギー削減及び耐災害性強化のためのICT制御技術の普及に向けた調査研究	40	1	100%
9	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 経営研究所	スマートブラチナ社会実現のための国際連携に関する調査研究	19	3	92.7%
10	株式会社三菱総合研究所	豪州における我が国の測位・同報情報配信システムの普及・展開の可能性に関する調査研究	7	1	96.2%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック